

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年9月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

問題2【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題3【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

問題4【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

問題5【貨物自動車運送事業法】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

問題6【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

問題7【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止）

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規程等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車に乗務させなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から一年間保存しなければならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（輸送の安全）

事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

問題 1 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題 1 5 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

問題 1 6 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（選任届）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から30日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

問題 1 8 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 19 【下請代金支払遅延等防止法】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、90日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

問題 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「私的独占」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

II. 次の問 21 から 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第3条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、次の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

問題 22 【貨物自動車運送事業法】（目的）

貨物自動車運送事業法の目的として誤っている事項について次の中から1つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過大な競争の防止に関すること。
- イ. 自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものにすること。
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資すること。

問題 23 【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の届出）

次の一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更のうち、国土交通省令で定める軽微な事項として、認可を受けず届出でよいとされているものとして正しいものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 主たる事務所の名称及び位置
- イ. 乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが定められているが、運送約款に記載しなければならない事項として定められている事項を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 割増運賃に関する事項
- イ. 訴訟手続きに関する事項
- ウ. 受取、引渡し及び保管に関する事項

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないが、対象とならない者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死亡事故等を引き起こした者
- イ. 整備管理者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者（65才以上の者をいう。）

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しいものはどれか。次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 主な積載物
- ウ. 再発防止対策
- エ. 荷主名

問題 2 7（定義）【自動車事故報告規則】

事業者は、その事業用自動車に転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っている事項を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの

問題 28【道路交通法】(交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

問題 29【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から1つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して7カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

問題 30【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年9月実施】

受験番号： 貨 _____

受験者氏名： _____

法人申請の場合のみ

法人名： _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第25条第3項】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

(○)

問題2【貨物自動車運送事業法 第10条第3項】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) 認可を受けたものとみなす (×)

問題3【貨物自動車運送事業法 第27条】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

(正) 名義を他人に利用させてはならない (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、**特定の者の**需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

(正) 他人の (×)

問題5【貨物自動車運送事業法 第18条第1項、第3項】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、**国土交通大臣が認定する講習を修了した者の**うちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者 (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第8条】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(○)

問題7【貨物自動車運送事業法 第22条の2】(輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規程等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の4】(適正な取引の確保)

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

(○)

問題 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 6 項】（過労運転等の防止）

事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は 1 時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車に乗務させなければならない。

（正）乗務させてはならない（ × ）

問題 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 20 条】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

（正）整備管理者（ × ）

問題 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 3 第 4 項】（運行指示書による指示等）

事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から一年間保存しなければならない。

（ ○ ）

問題 12 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 2 条の 2】（輸送の安全）

事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（ ○ ）

問題 13 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 18 条】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5 両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

（正）事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数（ × ）

問題 14 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 44 条第 1 項第 5 号】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問題 15 【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

（正）運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に（ × ）

問題 16 【道路運送法 第95条】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ○ ）

問題 17 【道路運送車両法 第52条】（選任届）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から30日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

（正）15日（ × ）

問題 18 【道路運送車両法 第48条】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

（ ○ ）

問題 19 【下請代金支払遅延等防止法 第2条の2第1項】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、90日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

（正）60日（ × ）

問題 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第2条第6項（⑥）】（総則）

この法律において「私的独占」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

（正）不当な取引制限（ × ）

Ⅱ. 次の問 2 1 から 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】（許可の基準）

国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第 3 条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

(正) ア. 経済的基礎及びその他の能力、イ. 輸送の安全 (ウ)

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法 第 1 条】（目的）

貨物自動車運送事業法の目的として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争の防止に関すること。
- イ. 自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものにすること。
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資すること。

(ア)

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 7 条】（事業計画の変更の届出）

次の一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更のうち、国土交通省令で定める軽微な事項として、認可を受けず届出でよいとされているものとして正しいものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 主たる事務所の名称及び位置
- イ. 乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力

(ア)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 1 0 条】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが定められているが、運送約款に記載しなければならない事項として定められている事項を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 割増運賃に関する事項
- イ. 訴訟手続きに関する事項
- ウ. 受取、引渡し及び保管に関する事項

(ウ)

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 0 条第 2 項】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないが、対象とならない者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死亡事故等を引き起こした者
- イ. 整備管理者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者（65才以上の者をいう。）

（正）イ. 運転者 （ イ ）

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 2】（事故の記録）

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しいものはどれか。次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 主な積載物
- ウ. 再発防止対策
- エ. 荷主名

（ ウ ）

問題 2 7 （定義）【自動車事故報告規則 第 2 条】

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っている事項を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの

（正）イ. 10人 （ イ ）

問題 28 【道路交通法 第 72 条第 1 項】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

問題 29 【労働基準法 第 35 条、第 39 条、第 61 条、第 67 条】

(休日) (年次有給休暇) (深夜業) (育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満 16 歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満 18 歳に満たない者を午後 10 時から午前 5 時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 7 カ月間継続勤務し全労働日の 8 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 10 労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 30 分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(正) 6 カ月間 (ウ)

問題 30 【下請代金支払遅延等防止法 第 4 条第 1 項】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

(正) ないのに (イ)